

エマージングマーケットウィークリー

国際為替部

マーケット・エコノミスト

深谷 公勝

03-3242-7065

masakatsu.fukaya@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

斎藤 周

03-3242-7065

amane.saito@mizuho-bk.co.jp

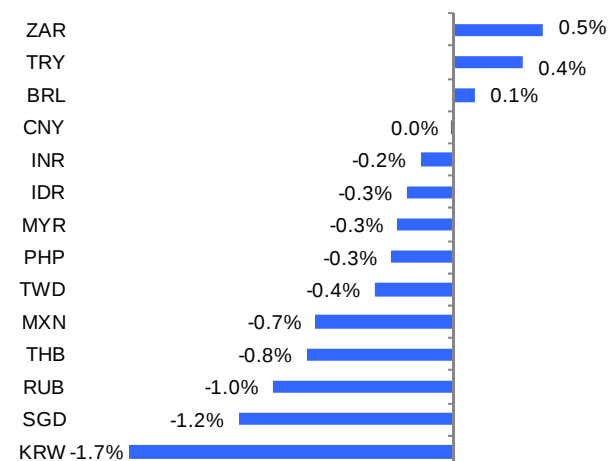
今週のエマージングマーケット

市場の焦点が米国の利上げに戻る

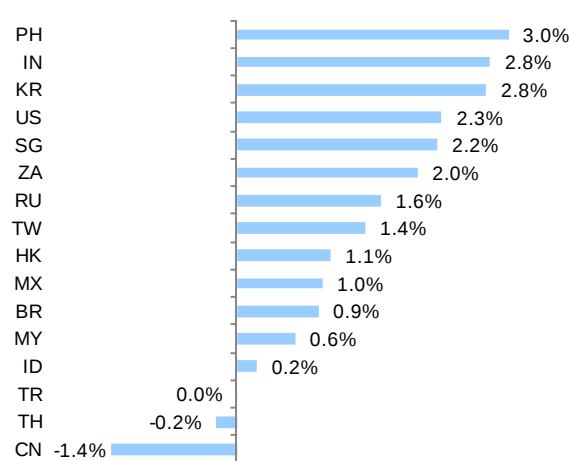
今週の新興国通貨は総じて続落。注目のユーロ圏首脳会議は13日に新たな金融支援で合意。市場にはリスクオンムードが広がったが、米金利の上昇とユーロの下落でドルが強い勢いで買われたため新興国通貨はむしろ売り圧力に押された。翌14日の米6月小売売上高は予想を大きく下回り、利上げ期待の後退から米金利の低下とともに新興国通貨も上昇。資源国通貨に関しては、イラン核協議の合意を受けた材料出尽くし感で原油相場が反発したこともサポートとなった。しかしドル売りの流れは続かず、15日のイエレンFRB議長議会証言がややタカ派と解されるとドルが広範に反発。利上げ観測を嫌気して原油相場が下落に転じたため、資源国通貨も売りが優勢となった。16日にはギリシャ議会で緊縮法案が可決されたが、新興国通貨への影響は限定的で、軟調な動きが続いた。

個別通貨ではKRWが▲1.7%と下げを牽引。ドル円が124円台を回復したことに連れたほか、節目の1040を抜けたことで売りが加速した。RUB、MXNは原油価格に合わせて上下した結果、▲1.0%、▲0.7%の下落。MXNは15日に政府が実施した石油鉱区の入札が低調な結果に終わったことも重石となった。一方でZARとTRYはそれぞれ0.5%、0.4%の上昇。いずれの国もイランとの経済的結びつきが強く、同国への経済制裁解除に向けた動きが好感された。

エマージング通貨騰落率(対ドル)



エマージング株式騰落率



(注) US: 米国 S&P500 種指数、CN: 中国上海総合指数、HK: 香港ハンセン指数、IN: インド SENSEX30 種指数、ID: インドネシアジャカルタ総合指数、KR: 韓国総合株価指数、MY: マレーシア FTSE ブルサマレーシア KLCI インデックス、PH: フィリピン総合指数、SG: シンガポール ST 指数、TW: 台湾加権指数、TH: タイ SET 指数、RU: ロシア RTS 指数、ZA: 南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数、TR: トルコイスタンブールナショナル 100 種指数、BR: ブラジルボベスバ指数、MX: メキシコボルサ指数

(資料) ブルームバーグ

エマージングマーケット短期見通し

イベント通過で夏休みモード

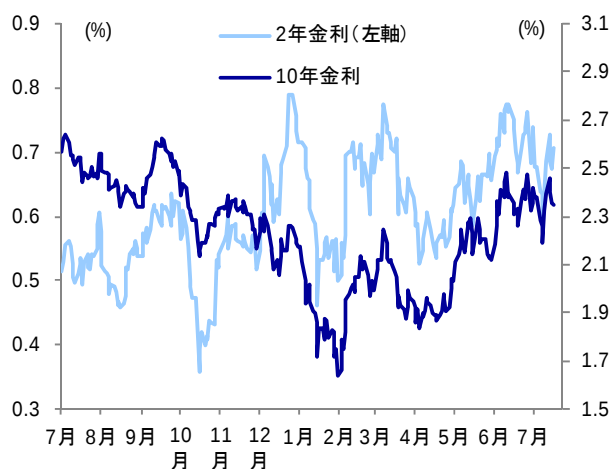
引き続き、相場は米利上げ観測が左右

イエレン FRB 議長の半期議会証言は特段目新しい内容ではなかったが、質疑応答で年内利上げが強調されたほか、早めの利上げの利点に言及するなどややタカ派の内容。これを受けて為替市場ではドル・インデックスが上昇し、再び9月利上げを織り込む動きが広がった。他方、債券市場は一旦金利上昇で反応したものの、すぐに上昇分を戻しており、為替市場とは対照的に利上げ時期に関して慎重な見方を崩していないようだ。この点、先週の本欄では、ギリシャ問題や中国経済情勢の悪化を受けて「9月利上げの可能性は大きく低下した」と述べた。14日に発表された米6月小売売上高もこうした見方をサポートする内容となっており、やはり2か月後の利上げはやや厳しい状況と言えるのではないだろうか。もっともイエレン議長は明らかに意図的に9月利上げの可能性を残していると見え、このため新興国通貨は今後も米国経済指標に振らされる展開が続くだろう。目先の注目は月末(30日)の米4~6月期GDP1次速報、FOMCとなる。

米経済指標の改善が新興国通貨のネガティブ材料に

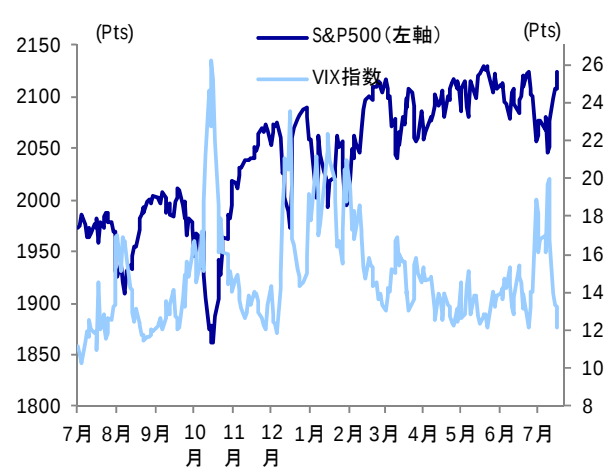
ここ数週間市場のテーマとなっていたギリシャ問題や中国株式市場の急落が一服したことで、市場の焦点は再びFRBの金融政策に移っている。こうした中、来週は6月米住宅関連指標(中古/新築住宅販売件数)が発表される。関連指標には好調なものが多く、市場予想からのアップサイドサプライズ(新興国通貨にとってはネガティブな材料)に気をつけたい。またイランの核協議合意を受けた供給拡大観測等から原油相場の地合いが悪くなっており、特に資源国通貨は上値が重くなりそうだ。但し、大きなイベントを終えたことで市場はカタリストを欠く状態となっており、全体としてみれば方向感に乏しい相場展開となるだろう。新興国では、23日(木)にトルコと南アフリカで金融政策決定会合、韓国では4~6月期GDPの発表が予定されている(詳細は後述)。

図表 1: 米国債利回りの推移(過去1年間)



(資料)ブルームバーグ

図表 2: 米株とVIX 指数の推移(過去1年間)



(資料)ブルームバーグ

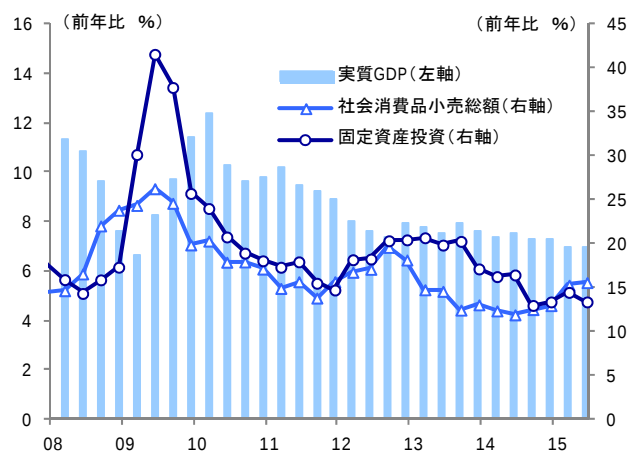
エマージングマーケット:国別の注目材料

中国: 7%台の成長を維持、年後半には成長率加速も

中国 4～6 月期 GDP は
市場予想を上回るも

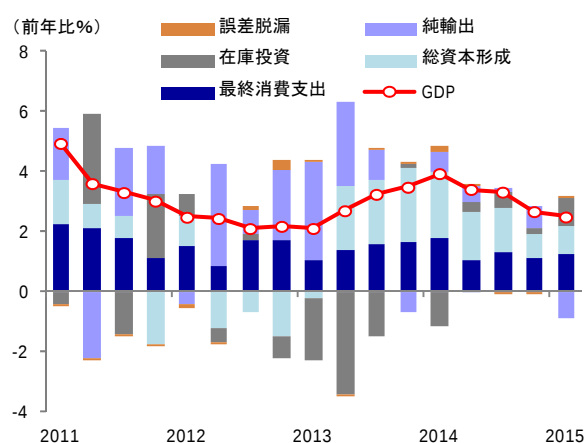
15 日に発表された中国 4～6 月期 GDP は前期比+1.7%と 1～3 月期の同+1.4%から加速、前年比では+7.0%と市場予想同+6.8%を上回った。同時に発表された 6 月の小売売上高（5 月：前年比+10.1%→6 月：同+10.6%）や鉱工業生産（5 月：同+6.1%→6 月：同+6.8%）がいずれも前月から加速しており、同国経済は 4～6 月期の後半にかけて持ち直したものとみられる。但し、内容は慎重に見定める必要がある。例えば、セクター別ではサービス業が前年比+8.4%（1～3 月期：同+8.0%）と高い伸びを見せたが、これには株式市場の大幅変動に伴う証券会社の売買手数料収入の一時的な増加が寄与している可能性が指摘されている。また上述の小売売上高では広範な商品で伸びが加速しており、株価急落の悪影響は確認できないが、中国汽车工業協会の自動車販売台数（乗用車）は 6 月に前年比▲3.4%と 2013 年 2 月以来のマイナスに転落している。上海総合株価指数は 7 月に入って下げ幅を拡大しており、個人消費が今後弱含む恐れは排除できない。外需は前期に続き大幅なプラス寄与となった模様だが、実効為替レートの上昇や世界経済の足踏みを踏まえれば、輸出が今後も伸びを拡大していくというのは少し楽観的に過ぎるだろう。一方で明るい兆しもある。住宅販売面積の増加とともに大都市では住宅価格が底を打った模様であり、今後は、資産効果による消費の下支えが期待できる。また矢継ぎ早に打った金融緩和や政府の的を絞った財政支出の効果も今後顕現化してくるとみられる。GDP 統計が実体経済を正確に反映しているのかとの議論はあるが、少なくとも一部で囁かれたハードランディング懸念は後退したと言える。なお、強めの GDP を受けて中国人民銀行による追加利下げの可能性は幾分後退したものの、政府・中銀による的を絞った緩和は今後も続いていく公算が大きい。

図表 3: 中国 実質 GDP と消費・投資



(注) 社会消费品小売総額は小売物価指数、固定資産投資は固定資産価格指数で実質化。(資料) 中国国家统计局、CEIC、みずほ銀行

図表 4: 韓国 実質 GDP



(資料) 韓国銀行、CEIC、みずほ銀行

海外経済の鈍化に加えて、
MERS が韓国経済を下押し

韓国：4～6 月期 GDP は減速の見込み

3 日（木）に発表される韓国 4～6 月期 GDP は、前期比+0.4%と、1～3 月期同+0.8%からの悪化が予測されている（韓国中銀（BOK）の見通しでは同+0.3%）。1～3 月期は、昨年末に低調だった建設投資が回復したほか、インフレ率低下による実質所得改善が個人消費を押し上げたが、一方で経済のけん引役である純輸出は海外景気の停滞を背景にマイナスに寄与するなど、内需主導の成長だった。4 月以降も輸出の弱い動きは続いており、生産も減少している。さらに、1～3 月期の成長を支えた個人消費は、5 月下旬以降の MERS（中東呼吸器症候群）の感染拡大で逆に大幅に減速したとみられ、これらを踏まえれば 4～6 月期は成長鈍化が濃厚である。なお、MERS の感染拡大を受けて BOK は、6 月 11 日の定例会合で 25bp の利下げを決定したほか、政府も 12 兆ウォンの補正予算案により景気を下支える方針だ（他の刺激策を合わせると合計 22 兆ウォンの規模）。企画財政部（MoSF）によると政府の刺激策によって 2015 年の成長率は 0.3 ポイント押し上げられる見通しとなっているが、差し当たり目先は、MERS で冷え込んだ個人消費がどの程度早期に回復するかが注目となろう。

政策変更は考えにくい
引き続き政治動向を注視

トルコ：金融政策決定会合プレビュー

23 日（木）に開催されるトルコ中銀（CBRT）金融政策委員会は、政策据え置きを予想する。前回 6 月 23 日の会合では、短期的にインフレ率が低下するとの見通しを示しつつも、金融市場の不透明感や商品価格のボラティリティを考慮すると慎重姿勢を維持することが必要として政策金利が据え置かれた。前回会合後の経済指標をみると、生産が前年比+2.4%と 5 月の同+3.8%から減速するなど景気は弱い動きが続いている。他方、6 月の CPI は同+7.20%と 5 月同+8.09%から上昇幅が縮小したほか、リラ相場はギリシャ債務問題で最悪のシナリオ（ギリシャのユーロ圏離脱）が回避されたことで上昇傾向が続いている（7 月 13 日に TRY は 0.8%上昇）。これまで CBRT はインフレ率抑制とリラ防衛を目的に利上げを実施してきたが、足許の環境に鑑みると CBRT が喫緊の利上げを行う必要性は小さいだろう。なお、13 日に与党公正発展党（AKP）のダウトオール首相が野党党首と会談し、連立協議が本格化した。連立協議の期限は 8 月中旬頃の予定だが、野党側は過去の AKP 政権による汚職疑惑の捜査再開やエルドアン大統領の政治関与縮小を求めており、協議の難航が予想される。また、一部の世論調査によると再選挙を行った場合に AKP が単独過半数を確保するとの観測も浮上しており、AKP が再選挙の選択肢を取る可能性も燦々している。そのため政治動向によっては、TRY 売り圧力が再燃し、CBRT が利上げに追い込まれる可能性は否定できない。引き続き TRY 相場は政治動向を注視しながら、ダウンサイドリスクに警戒する必要がある。

インフレ見通し改善により
利上げ先送り余地拡大か

南アフリカ：金融政策決定会合プレビュー

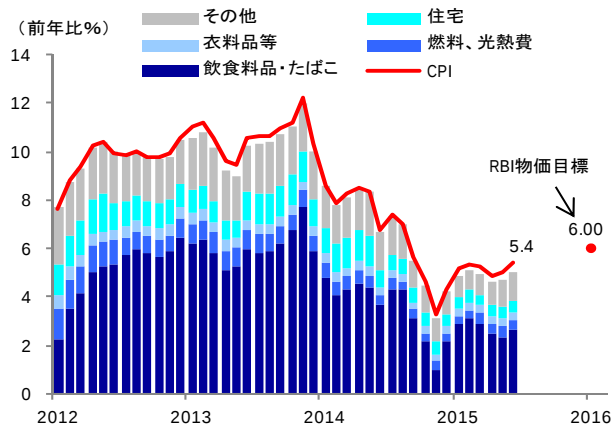
23日（木）に開催される南アフリカ準備銀行（中央銀行、SARB）の金融政策委員会では、政策金利のレポレートが5.75%に据え置かれる見込みである。前回声明文では、国営電力会社（Eskom）の電気料金引き上げや米利上げに伴うZAR安がインフレ圧力となるリスクが言及された。しかし実際には、6月FOMCや米6月小売売上高、ギリシャ・中国といった不透明感の増大を受けて、市場の9月利上げ期待は後退している。また、6月29日には南アフリカ電力規制当局（Nersa）がEskomの電気料金引き上げ認可を見送った。このように前回会合にてSARBが指摘したインフレリスクはいずれも短期的には状況が改善している。経済指標をみても、5月消費者物価指数（CPI）は前年比+4.6%（4月同+4.5%）とインフレ目標レンジ（同+3～6%）に収まっており、食品・酒類以外の飲料とガソリン・エネルギーを除くコアCPIも同+5.7%（4月同+5.6%）と、インフレ率が前月からほぼ同水準で安定している。他方で、借入金利の上昇等を受けて4～6月期の消費者信頼感が2000年10～12月期以来の低水準となったほか、企業景況感も2004年1月の現行基準の統計開始以来最低となっており、国内景気は鈍化している模様だ。前回会合でSARBは近い将来の利上げの必要性を指摘していたが、上述したインフレリスクの緩和は、足許で景気が弱含む中、SARBに暫く様子見をする余地を与えたのではないだろうか。

7月前半は雨量不足で物価の
上振れリスクが増大
当面利下げは考えにくい

インド：6月CPIは上昇し、RBIの利下げ余地縮小

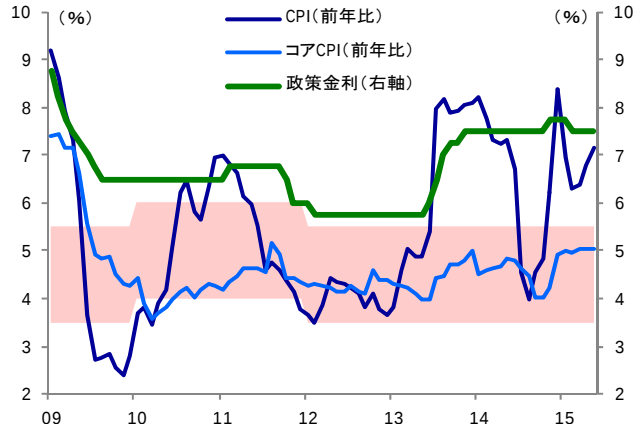
13日に発表されたインド6月消費者物価指数（CPI）は前年比+5.4%と市場予想の同+5.1%を上回り、5月同+5.0%から加速した。食料品とエネルギーを除くコア指数も5月の同+5.0%から同+5.2%に上昇したが、総合CPIへの寄与では食品価格上昇（前年比+5.7%、5月同+5.0%）の影響が

図表5：インド 消費者物価指数



（資料）CEIC、インド中央統計局、みずほ銀行

図表6：インドネシア 政策金利と消費者物価



（資料）CEIC、ブルームバーグ、みずほ銀行

大きい。中でも豆類や卵・魚・肉類が高い伸び率をみせた。インド中銀(RBI)は6月会合にてCPIが8月までは緩やかな低下を見せるとしていたことから、今回の結果は同中銀にとってもサプライズであったものと思われる。報道によれば、農作物生産との関係で重要な降雨量は6月に予想外に平均を上回った後、7月前半は大半の地域で一転して例年を下回る少雨となっている模様であり、今後の物価上振れリスクは増大している。一部では8月の金融政策決定会合にて追加利下げを見込んでいる向きもあったようだが、今やこうしたシナリオが実現する可能性は殆どないと言っている(我々は従来より年内の政策据え置きを予想していた)。今後の金融政策は天候次第ではあるものの、RBIがインフレ警戒姿勢を解き、追加利下げを実施できるのは早くも10~12月期になるのではないだろうか。

ブラジル: 5月小売売上高は、税軽減廃止もあって停滞

自動車減税の廃止が消費の
重石に

14日にブラジル地理統計院(IBGE)が発表したブラジル5月小売売上高は前月比▲0.9%と4か月連続で減少した。また、自動車や建材を含む広義小売売上高は5月同▲1.8%と6か月連続の減少となった。内訳をみると、被服・履物やオフィス用品・コンピューターを除く全ての業種が減少している。特に景気対策として実施されてきた自動車等に対する工業品税(IPI)の軽減措置が2014年末で廃止され、2015年1月から税率が上昇した影響もあり、自動車・オートバイの売上落ち込みが目立った。四半期ベースでも、4・5月平均の広義小売売上高は前期比▲2.9%と2四半期連続で減少している。4月以降は鉱業生産も弱い動きとなっており、ブラジル経済は減速の度を増している模様だ。他方、ブラジル中銀(BCB)は国内のインフレ期待が高止まりする中で引き締め姿勢を維持しており、BCBによる利上げもブラジル経済の重石となるだろう。

インドネシア: BIは金融政策据え置きも、ルピア安への警戒感を示す

声明文に目立った変化はない
が、為替の安定重視を強調

インドネシア中銀(BI)は14日に金融政策決定会合にて市場予想通り、各種政策金利の据え置きを決定した。今回で5会合連続での現状維持となる。声明文にも前回から目立った変更はなく、景気は依然低迷しているが、年後半には加速するとの見方が維持された。物価についても、6月CPIが自らの予想を下回ったことを挙げ、2015年のインフレ率がBIの物価目標(+3.0%~+5.0%)に留まるとの見方を示した。なお、IDR安に対しては引き続き警戒感を示しており、相場を安定させることでマクロ経済と金融システムの安定を強化する姿勢を見せている。エルニーニョ現象による食料品価格上昇の恐れや足許のIDR安を考えれば、依然として物価に係るリスクは上向きであることから、次回会合でもBIは政策金利を維持すると予想する。

エマージング経済カレンダー

日付	国	経済指標・イベント	市場予想	発表値	前回値	修正値
エマージングアジア						
7月10日 (金)	フィリピン	5月 輸出(前年比)	-10.00%	-17.40%	-4.10%	--
10日 (金)	マレーシア	5月 鉱工業生産(前年比)	3.10%	4.50%	4.00%	--
10日 (金)	インド	5月 鉱工業生産(前年比)	4.00%	2.70%	4.10%	3.40%
13日 (月)	インド	6月 消費者物価指数(前年比)	5.10%	5.40%	5.01%	--
13日 (月)	中国	6月 貿易収支	\$56.70B	\$46.54B	\$59.49B	--
13日 (月)	中国	6月 輸出(前年比)	1.00%	2.80%	-2.50%	--
14日 (火)	シンガポール	2Q GDP(前年比)	2.40%	1.70%	2.60%	--
14日 (火)	インド	6月 卸売物価(前年比)	-2.30%	-2.40%	-2.36%	--
14日 (火)	インドネシア	6月 インドネシア銀行レファレンス・レート	7.50%	7.50%	7.50%	--
15日 (水)	中国	6月マネーサプライM2(前年比)	11.00%	11.80%	10.80%	--
15日 (水)	インド	5月 輸出(前年比)	--	-15.80%	-20.20%	--
15日 (水)	インド	5月 貿易収支	-\$10.5B	-\$10.8B	-\$10.4B	--
15日 (水)	中国	2Q GDP(前年比)	6.80%	7.00%	7.00%	--
15日 (水)	フィリピン	5月 海外送金(前年比)	5.50%	5.80%	5.10%	--
15日 (水)	インドネシア	6月 輸出(前年比)	-16.60%	-12.78%	-15.24%	-14.39%
15日 (水)	インドネシア	6月 貿易収支	\$496M	\$477M	\$955M	\$1077M
15日 (水)	シンガポール	5月 小売売上高(除自動車/前年比)	--	0.90%	-0.70%	--
16日 (木)	シンガポール	6月 非石油地場輸出(前年比)	2.00%	4.70%	-0.20%	-0.30%
15日 (水)	マレーシア	6月 消費者物価指数(前年比)	2.40%	2.50%	2.10%	--
17~18日	中国	6月 新規融資(人民元)	--	--	900.8B	--
20日 (月)	フィリピン	6月 総合国際収支	--	--	-\$58M	--
23日 (木)	韓国	2Q GDP(前年比)	--	--	2.50%	--
23日 (木)	シンガポール	6月 消費者物価指数	--	--	-0.40%	--
24日 (金)	中国	6月 Caixin 中国製造業PMI	--	--	49.4	--
24日 (金)	韓国	7月 消費者信頼感	--	--	99.0	--
24日 (金)	フィリピン	5月 貿易収支	--	--	-\$301M	--
24日 (金)	シンガポール	6月 鉱工業生産(前年比)	--	--	-2.30%	--
中東欧・アフリカ						
7月10日 (金)	トルコ	5月 経常収支	-3.53B	-3.99B	-3.41B	-3.46B
10日 (金)	ロシア	5月 貿易収支	15.3B	15.3B	15.0B	--
15日 (水)	南アフリカ	5月 小売売上高(実質値、前年比)	2.50%	2.40%	3.40%	--
22日 (水)	南アフリカ	6月 消費者物価指数(前年比)	5.00%	--	4.60%	--
23日 (木)	トルコ	6月 消費者信頼感指数	--	--	66.4	--
23日 (木)	トルコ	7月 指標レートを	--	--	7.50%	--
23日 (木)	南アフリカ	7月 SARB政策金利	5.75%	--	5.75%	--
ラテンアメリカ						
7月10日 (金)	メキシコ	5月 鉱工業生産(前年比)	0.50%	-0.90%	1.10%	1.20%
14日 (火)	ブラジル	5月 小売売上高(前年比)	-3.70%	-4.50%	-3.50%	-3.30%
17日 (金)	ブラジル	5月 経済活動(前年比)	-4.00%	--	-3.13%	--
22日 (水)	ブラジル	7月 IBGEインフレ率IPCA-15(前年比)	--	--	8.80%	--
22日 (水)	ブラジル	6月 経常収支	--	--	-\$3366M	--
22日 (水)	メキシコ	5月 小売売上高(前年比)	--	--	4.60%	--
24日 (金)	ブラジル	7月 FGV消費者信頼感	--	--	83.9	--
24日 (金)	メキシコ	5月 経済活動IGAE(前年比)	--	--	2.09%	--

(注)2015年7月17日現在、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性を全面的に保証するものではありません。
(資料)ブルームバーグ

エマージング通貨相場見通し

		2015年 1～6月（実績）	SPOT	9月	12月	2016年 3月	6月	9月
対ドル								
エマージングアジア								
中国人民元	(CNY)	6.1818 ～ 6.2779	6.2095	6.20	6.18	6.17	6.16	6.16
香港ドル	(HKD)	7.7497 ～ 7.7744	7.7513	7.76	7.76	7.76	7.76	7.76
インドルピー	(INR)	61.295 ～ 64.300	63.515	64.5	65.5	63.5	62.5	62.0
インドネシアルピア	(IDR)	12378 ～ 13400	13348	13400	13500	13500	13400	13300
韓国ウォン	(KRW)	1065.21 ～ 1137.46	1149.25	1110	1110	1100	1090	1080
マレーシアリング	(MYR)	3.4960 ～ 3.7887	3.8055	3.80	3.80	3.75	3.65	3.60
フィリピンペソ	(PHP)	43.950 ～ 45.408	45.245	45.5	45.0	44.6	43.8	43.2
シンガポールドル	(SGD)	1.3151 ～ 1.3941	1.3662	1.36	1.36	1.32	1.30	1.30
台湾ドル	(TWD)	30.354 ～ 32.040	31.134	31.70	31.70	31.50	31.30	31.00
タイバーツ	(THB)	32.29 ～ 33.96	34.19	34.3	34.0	34.0	33.5	33.0
ベトナムドン	(VND)	21256 ～ 21840	21815	21820	21850	22100	22000	22200
中東欧・アフリカ								
ロシアルーブル	(RUB)	48.1365 ～ 71.8030	56.9019	52.00	52.00	51.00	52.00	52.00
南アフリカランド	(ZAR)	11.2575 ～ 12.7105	12.3916	11.80	11.60	11.40	11.40	11.40
トルコリラ	(TRY)	2.2727 ～ 2.8096	2.6579	2.75	2.75	2.80	2.80	2.85
ラテンアメリカ								
ブラジルレアル	(BRL)	2.5493 ～ 3.3148	3.1565	3.21	3.30	3.33	3.35	3.37
メキシコペソ	(MXN)	14.4357 ～ 15.7722	15.8445	15.50	15.50	15.00	14.70	14.30
対円								
エマージングアジア								
中国人民元	(CNY)	18.666 ～ 20.285	19.993	20.00	20.23	20.42	20.13	19.97
香港ドル	(HKD)	14.946 ～ 16.233	16.017	15.98	16.11	16.24	15.98	15.85
インドルピー	(INR)	1.853 ～ 1.971	1.955	1.92	1.91	1.98	1.98	1.98
インドネシアルピア	(100IDR)	0.906 ～ 0.969	0.930	0.925	0.926	0.933	0.925	0.925
韓国ウォン	(100KRW)	10.607 ～ 11.266	10.819	11.17	11.26	11.45	11.38	11.39
マレーシアリング	(MYR)	32.092 ～ 34.334	32.558	32.63	32.89	33.60	33.97	34.17
フィリピンペソ	(PHP)	2.593 ～ 2.800	2.739	2.73	2.78	2.83	2.83	2.85
シンガポールドル	(SGD)	86.10 ～ 92.89	90.87	91.18	91.91	95.45	95.38	94.62
台湾ドル	(TWD)	3.650 ～ 4.078	3.988	3.91	3.94	4.00	3.96	3.97
タイバーツ	(THB)	3.538 ～ 3.737	3.630	3.62	3.68	3.71	3.70	3.73
ベトナムドン	(100VND)	0.5430 ～ 0.5768	0.5691	0.57	0.57	0.57	0.56	0.55
中東欧・アフリカ								
ロシアルーブル	(RUB)	1.644 ～ 2.652	2.185	2.38	2.40	2.47	2.38	2.37
南アフリカランド	(ZAR)	9.685 ～ 10.453	10.019	10.51	10.78	11.05	10.88	10.79
トルコリラ	(TRY)	43.474 ～ 52.258	46.688	45.09	45.45	45.00	44.29	43.16
ラテンアメリカ								
ブラジルレアル	(BRL)	36.473 ～ 46.148	39.350	38.63	37.88	37.84	37.01	36.50
メキシコペソ	(MXN)	7.697 ～ 8.199	7.835	8.00	8.06	8.40	8.44	8.60

（注）1. 実績の欄は6月30日まで。SPOTは7月17日の8時00分頃。2. 実績値はブルームバーグの値。3. 予想の欄は四半期末の予想。

（資料）みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。